

太宰府市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン

第1章 人口ビジョンの策定について

1 策定の背景及び位置付け

平成26年11月に施行された「まち・ひと・しごと創生法」では、その第10条において、市町村は、市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定するよう努めなければならないこととされています。

また、まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に当たっては、国の長期ビジョン及び国の総合戦略を勘案しつつ、当該地方公共団体における人口の現状と将来の展望を提示する地方人口ビジョンを策定し、これを踏まえて、今後5年間の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめることとされています。

こうした状況を鑑み、太宰府市(以下、「本市」という。)では平成28年3月に将来の展望を提示する「人口ビジョン」を策定、令和2年3月に改定しました。その改定から4年余りが経過し、「人口ビジョン」の改定を行う必要があると考えられることから、状況変化等も踏まえて、改定を行うものです。

2 人口ビジョンの対象期間

人口ビジョンの対象期間は、長期的な視点から人口減少という課題解決を行うことを踏まえ、2065年までとします。

3 人口ビジョンの基本的な考え方

人口ビジョンでは、本市の人口増減に影響を与える要素を分解し、現状を分析した上で、将来の展望について検討しています。

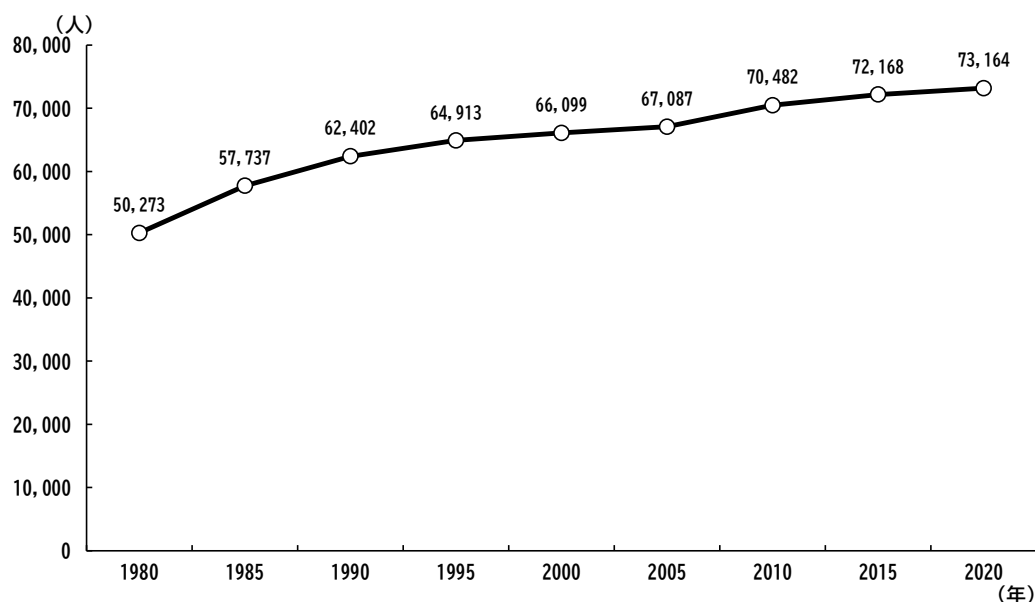
第2章 人口動向分析

1 時系列による人口の推移

(1) 総人口の推移

本市の総人口の推移について国勢調査から見ると、1980年から2020年にかけて一貫して増加していることがわかります。1980年には50,273人であった人口は、1990年には62,402人となり、10年間で約12,000人増加しています。1995年には64,913人、2000年には66,099人と増加幅はやや緩やかになりますが、依然として成長傾向にありました。2005年には67,087人、2010年には70,482人と着実に増加し、2015年には72,168人、2020年には73,164人に達しています。

図表1 総人口の推移



資料) 総務省統計局「国勢調査」

(2) 年齢3区分別人口の推移

本市の年齢3区分別人口の推移を見ると、1980年から2020年にかけて年少人口、生産年齢人口、老年人口の間で大きな変化が生じていることがわかります。

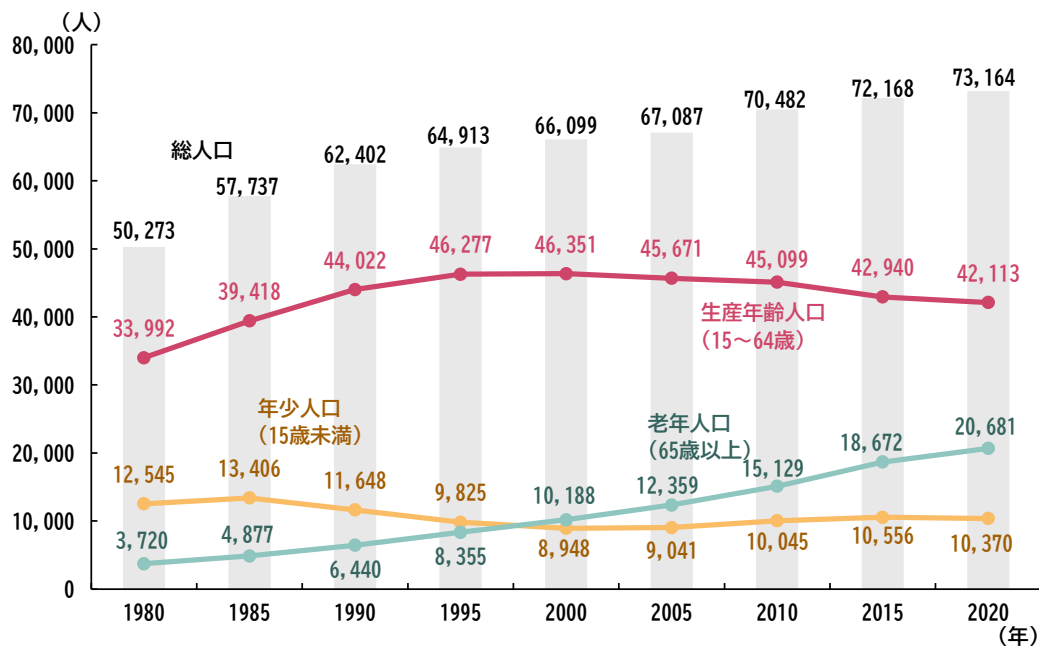
年少人口(15歳未満)は1985年の13,406人をピークに減少傾向が続き、2000年には8,948人まで減少しました。その後は緩やかに増加して2015年には10,556人となりましたが、2020年には10,370人と再びわずかに減少しています。

生産年齢人口(15～64歳)は1980年の33,992人から2000年に46,351人まで増加し、その後は緩やかな減少が見られます。2000年以降は減少傾向にあり、2020年には42,113人にまで減少しました。

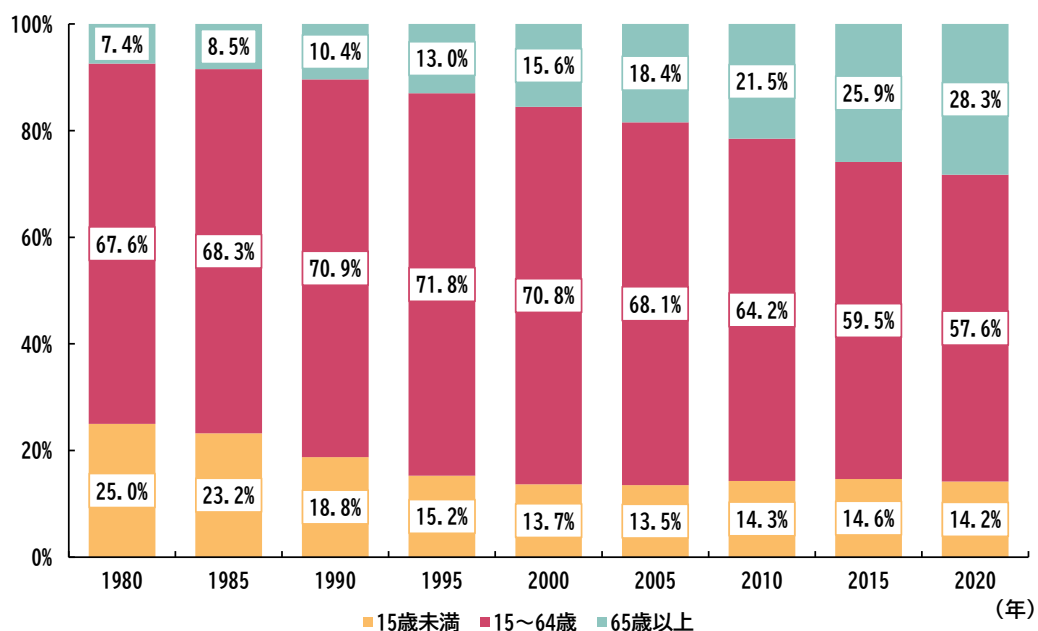
一方、老年人口(65歳以上)は一貫して増加しており、1980年の3,720人から2020年には20,681人と約5.5倍に増加しました。特に2000年以降の増加幅が顕著で、2010年には15,129人、2015年には18,672人に達しています。このことから、本市では急速に高齢化が進行しており、高齢化社会への対応が喫緊の課題であることがわかります。

総じて、本市においては少子化と人口高齢化が同時に進行しており、これに伴い生産年齢人口が減少していることが確認できます。

図表2 年齢3区分別人口の推移



図表3 年齢3区分別人口の推移



資料) 総務省統計局「国勢調査」(2010年以前の人口は原数値、2015年及び2020年の人口は不詳補完値による)

2 自然増減・社会増減による人口動向

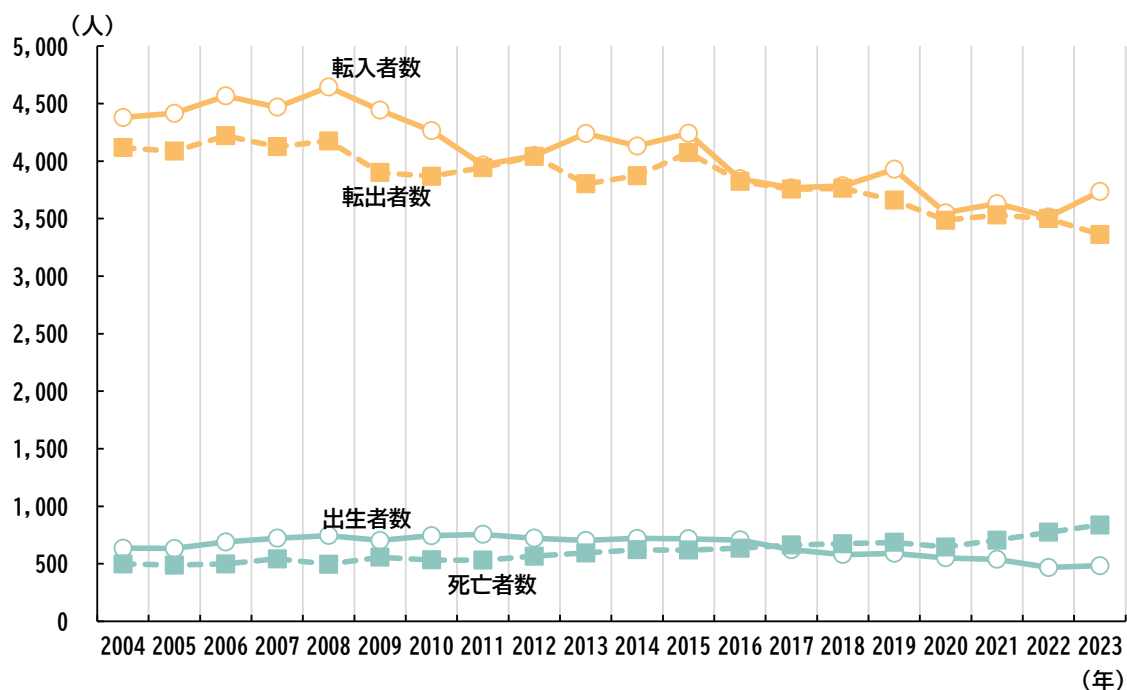
(1) 出生・死亡、転入・転出の推移

過去20年間の本市の人口動態を分析すると、社会増減については、2004年以降、社会増の状況にあります。特に2009年には最大で543人の社会増が見られ、その後もおおむね社会増の状態を維持しています。2020年以降も同じ傾向が続いており、2023年には373人の社会増となっています。

一方、自然増減については、2004年から2016年までは出生数が死亡数を上回り、自然増が続いていました。しかし、2017年以降は死亡数が出生数を上回り、自然減に転じています。特に、2022年には出生数468人に対して死亡数が774人、2023年には出生数483人に対して死亡数が837人と、自然減の幅が顕著に大きくなっています。

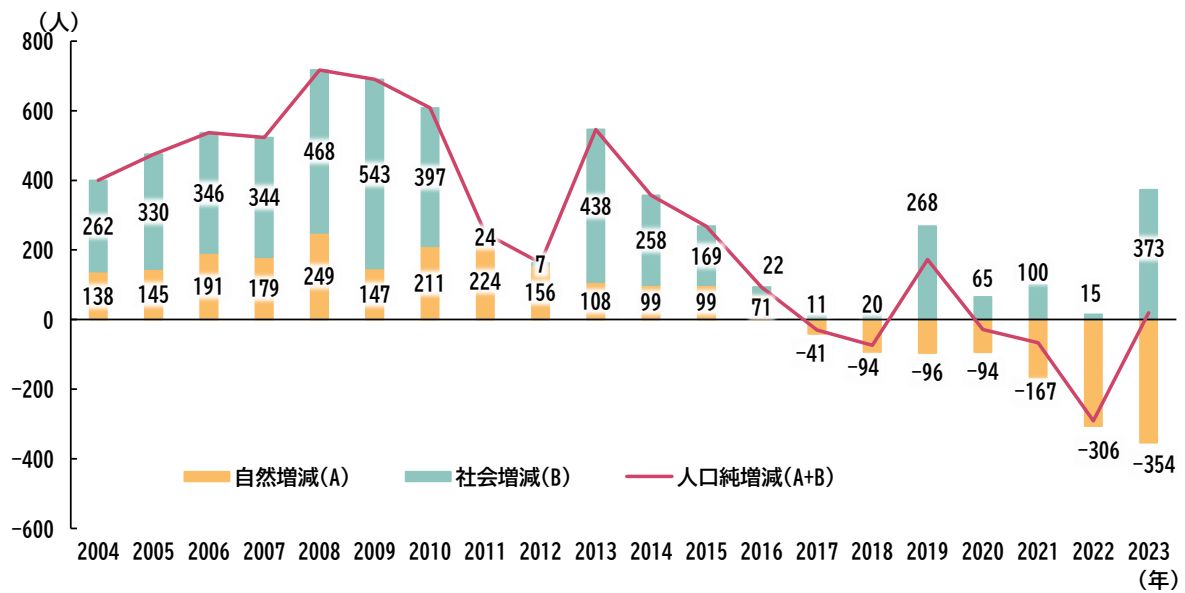
社会増減と自然増減を総合的に見ると、社会増加は引き続き見られるものの、自然減少の傾向が強まる中で、その補完が難しくなっています。特に2022年と2023年には、社会増加がそれぞれ15人と373人であった一方で、自然減少が-306人と-354人に達しており、社会増加だけでは自然減少を完全に補いきれていない状況が顕在化しています。

図表4 出生・死亡数、転入・転出数の推移



資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省「人口動態統計調査」

図表5 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響



(単位:人)

	人口純増減 (A+B)	自然増減 (A)			社会増減 (B)		
			出生	死亡		転入	転出
2004年	400	138	636	498	262	4,380	4,118
2005年	475	145	633	488	330	4,416	4,086
2006年	537	191	689	498	346	4,567	4,221
2007年	523	179	722	543	344	4,469	4,125
2008年	717	249	745	496	468	4,644	4,176
2009年	690	147	703	556	543	4,443	3,900
2010年	608	211	744	533	397	4,265	3,868
2011年	248	224	755	531	24	3,967	3,943
2012年	163	156	722	566	7	4,048	4,041
2013年	546	108	702	594	438	4,240	3,802
2014年	357	99	720	621	258	4,131	3,873
2015年	268	99	717	618	169	4,242	4,073
2016年	93	71	706	635	22	3,846	3,824
2017年	-30	-41	622	663	11	3,767	3,756
2018年	-74	-94	580	674	20	3,784	3,764
2019年	172	-96	590	686	268	3,929	3,661
2020年	-29	-94	552	646	65	3,551	3,486
2021年	-67	-167	538	705	100	3,631	3,531
2022年	-291	-306	468	774	15	3,515	3,500
2023年	19	-354	483	837	373	3,735	3,362

資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

(2) 性別・年齢階級別の人口移動状況の中期的動向

年齢階級別の人口移動の推移を分析すると、2010年から2015年、そして2015年から2020年の間で、男女別また年齢層ごとに増減の傾向が異なることが分かります。

若年層(0～19歳)では、両期間ともに増加傾向が続いており、特に0～4歳→5～9歳や5～9歳→10～14歳の年齢層では男性・女性ともに増加しています。しかし、10～14歳→15～19歳では男女ともに伸びが鈍化しており、2010→2015年は特に女性が大きく増加しているものの、2015→2020年には減少傾向にあります。

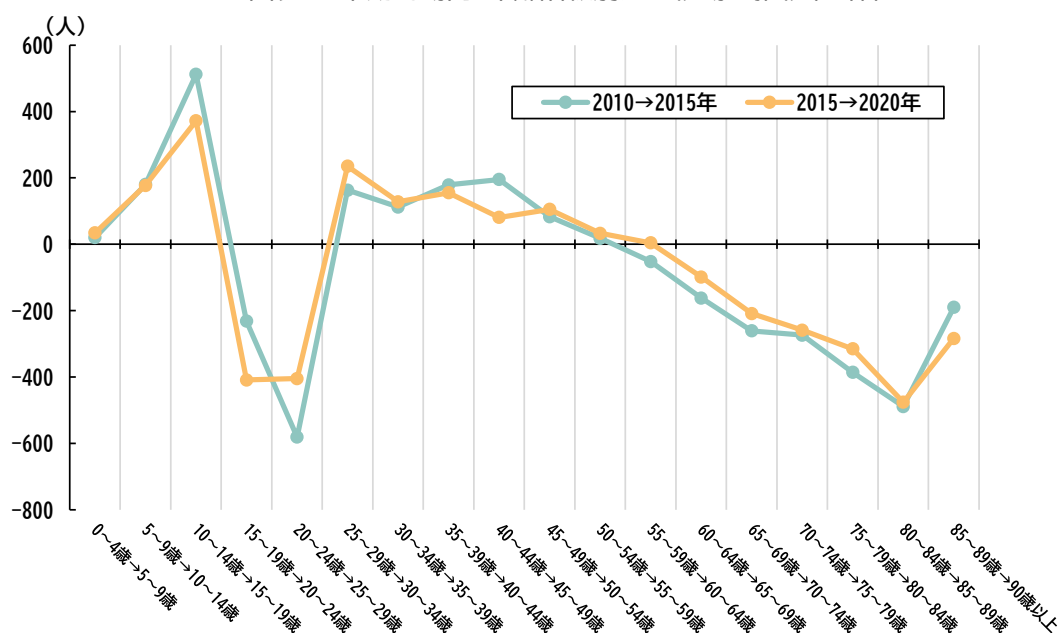
20～24歳→25～29歳では、男女ともに大幅な転出超過が続いています。2010→2015年から2015→2020年にかけて減少幅はやや縮小しましたが、依然として流出が目立っています。これは大学卒業後の進学や就職を契機とした流出が主な要因と考えられます。

一方、生産年齢人口(30～54歳)では、特に25～29歳→30～34歳の年齢層で、男女ともに増加が見られます。さらに35～49歳の世代でも男女ともに増加が続いており、30代から40代の働き盛り世代が本市に定住していることがうかがえます。このことから、子育て世代や働き盛り世代にとって、本市が居住地として一定の魅力を持っていると考えられます。

高齢層(65歳以上)では、男女ともに減少が目立ちます。特に80～84歳→85～89歳では、2010→2015年および2015→2020年のいずれも減少が続いています。

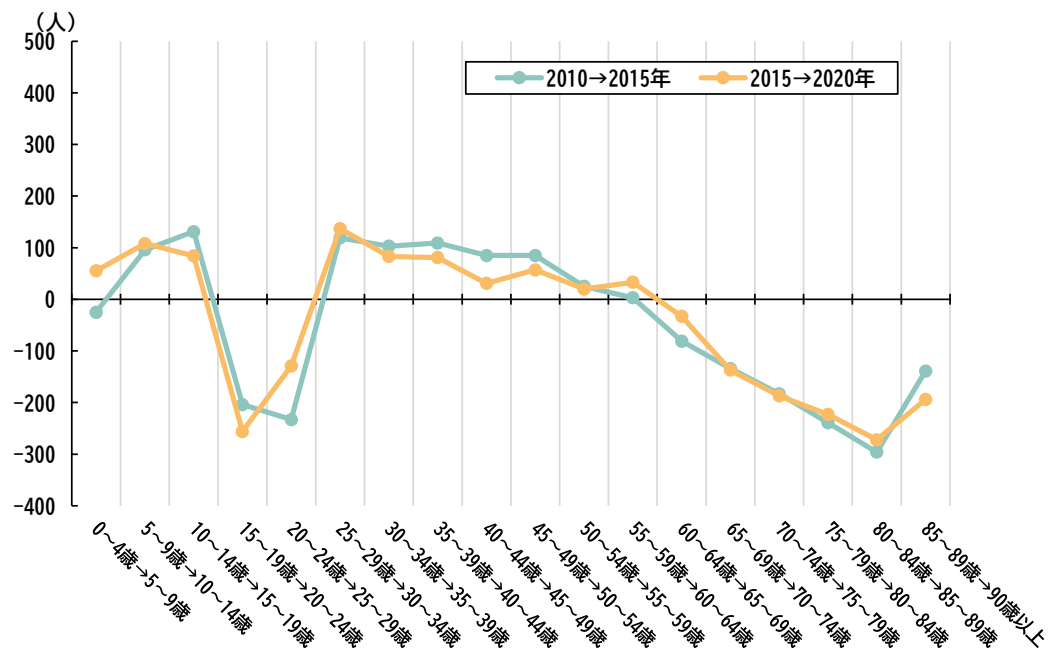
このように、本市では若年層や働き盛り世代(30代～40代)の人口増加が一定程度見られる一方で、20代前半の流出および高齢層の減少が大きな課題となっています。

図表6 中期的動向・年齢階級別人口移動の推移(全体)



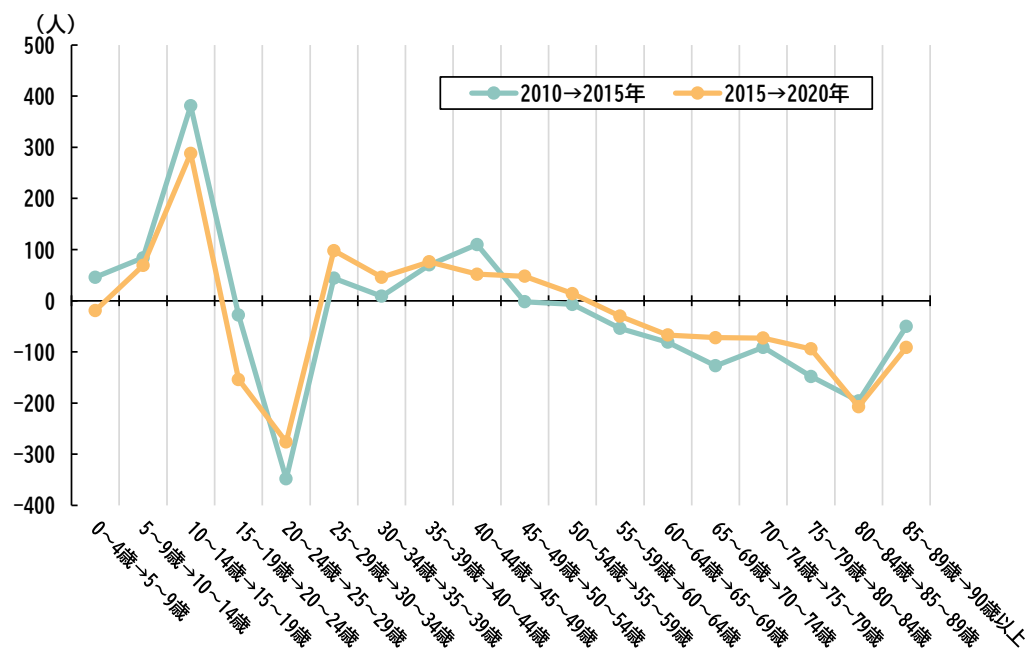
資料) 総務省統計局「国勢調査」

図表7 中期的動向・年齢階級別人口移動の推移(男性)



資料) 総務省統計局「国勢調査」

図表8 中期的動向・年齢階級別人口移動の推移(女性)



資料) 総務省統計局「国勢調査」

第3章 将来人口推計に係る分析

1 将来人口推計分析

(1) 2020年国勢調査人口と2020年人口ビジョンとの比較

これまでの施策の分析にあたり、2020年に策定した人口ビジョンにおける「将来の展望」と2020年国勢調査人口との比較を行いました。この「将来の展望」では、2020年時点で本市の総人口が73,468人となると見込んでおりましたが、2020年国勢調査では73,164人(-304人)とやや下回る結果となっています。

2020年国勢調査人口が2020年人口ビジョンで見込まれた人口を下回る理由として、出生率の差異が挙げられます。年齢階級別に見ると、年少人口(0～14歳)は2020年国勢調査で10,370人、目標の10,971人に対して601人の不足が生じています。特に0～4歳人口では、目標3,685人に対し実績3,107人であり、-578人となっています。本市は、福岡県平均や全国平均と比べると高い出生率を維持しているものの、2020年人口ビジョンで見込まれた合計特殊出生率1.80に及ばなかったことで、少子化の進行が予想を上回ったことが示されています。

一方、生産年齢人口(15～64歳)は2020年国勢調査で42,113人と、目標の41,875人を238人上回っています。これは、市の生産年齢人口の維持に一定の成果があったことを示しており、転入者の確保や労働世代の定住が一定程度進んだ可能性が考えられます。しかしながら、この世代が依然として微減傾向にあることから、長期的な維持にはさらなる取組が必要とされます。

65歳以上の高齢者人口に関しては、実績が20,681人であり、目標人口の20,622人を59人上回っています。高齢化が予想を若干上回っており、少子化と高齢化が同時に進む中で、高齢者向けの医療・福祉サービスの需要が今後さらに拡大することが予測されます。

図表9 2020年国勢調査人口と2020年人口ビジョンとの年齢3区分人口の比較

(単位:人)

	総人口	0～14歳		15～64歳	65歳以上
			うち0～4歳		
2020年国勢調査	73,164	10,370	3,107	42,113	20,681
2020年人口ビジョン	73,468	10,971	3,685	41,875	20,622

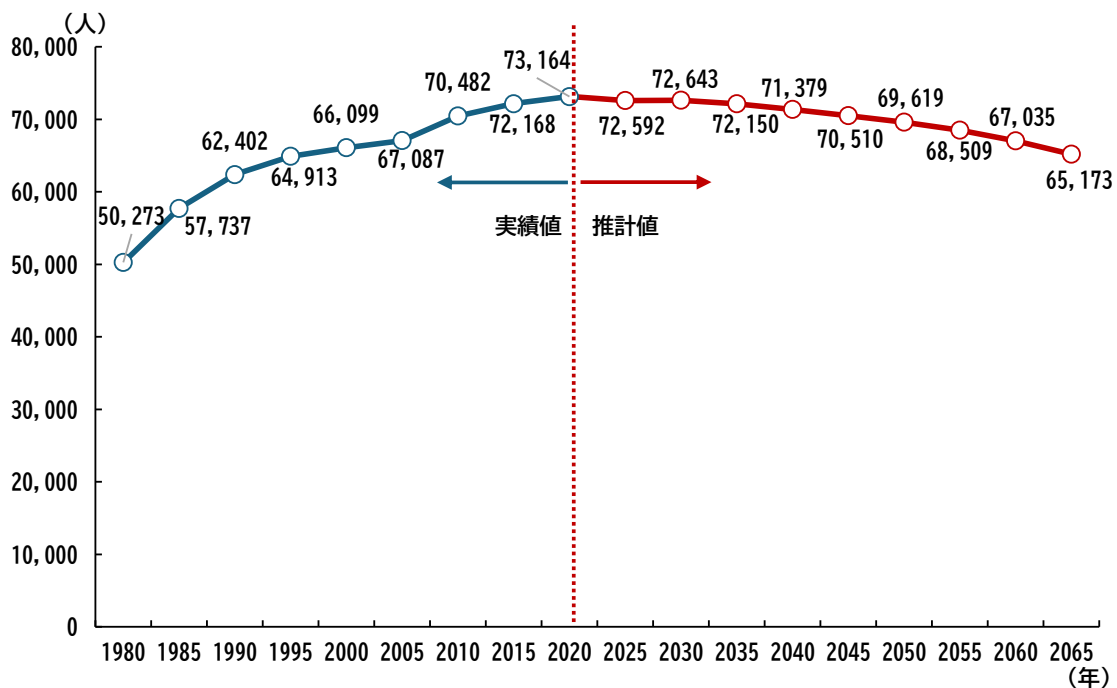
資料) 総務省統計局「令和2年国勢調査(不詳補完値)」

(2) 将来人口推計

本市における将来人口の推移について、2023年12月に公表された国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」(以下、「社人研推計」という。)の最終的な推計結果と整合的な各指標を利用した推計結果をもとに推計しました。その結果、2020年の73,164人をピークに、本市の総人口は緩やかに減少していくと予測されています。2025年には72,592人、2035年には72,150人とわずかな減少が続きますが、2040年には71,379人と7万人台前半に達し、以降は減少傾向が加速します。2050年には69,619人と7万人を割り込み、2065年には65,173人まで減少する見込みです。

将来の人口は中期的には緩やかに減少し、長期的には減少幅が拡大する傾向にあります。人口減少の背景には少子高齢化や自然減(出生数の減少と死亡数の増加)が考えられ、市の持続的な人口維持には出生率の向上や他地域からの移住促進が重要になります。

図表10 将来人口推計



資料)総務省統計局「国勢調査」、社人研推計(2055年以降は社人研推計に準拠した本市独自推計)

将来の年齢三区分別人口の推移を見ると、本市では少子化の進行、生産年齢人口(15～64歳)の減少、および老年人口(65歳以上)の増加が長期的な傾向として顕著に表れています。

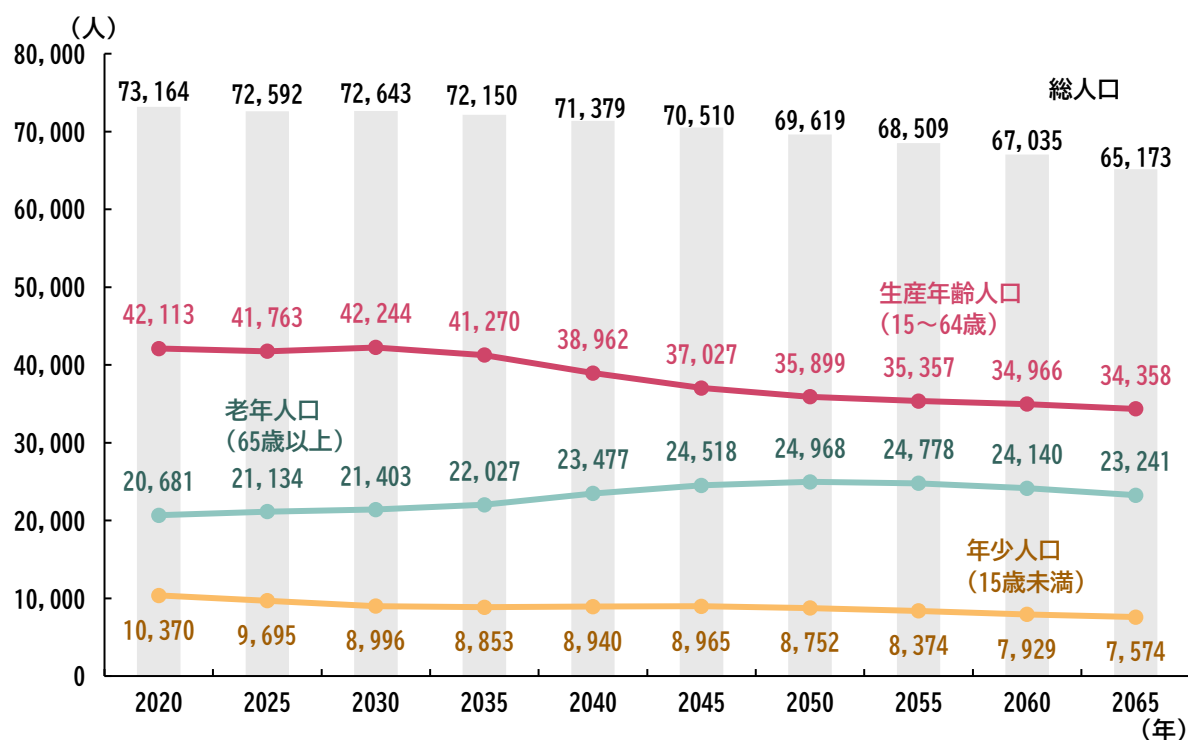
まず、生産年齢人口は2020年の42,113人から減少し続け、2050年には35,899人と、30年で6,000人以上減少すると予測されています。さらに、2065年には34,358人まで縮小し、生産年齢人口の減少は今後も加速する見込みです。労働力人口の減少は地域経済の縮小や税収減に直結し、地域の活力維持にも深刻な影響を与える可能性があります。

一方、老年人口は今後大幅に増加し、2020年の20,681人から、2040年には23,477人に達すると予測されています。その後も高水準を維持し、2050年には24,968人でピークを迎えます。2065年には23,241人とやや減少するものの、高齢化率は依然として高い水準で推移することが予想されます。これにより、高齢者向けの医療、介護、福祉サービスの需要はさらに増加し、財政的・社会的負担の増大が避けられない状況になると見込まれます。また、高齢者が地域社会で自立し、積極的に活動できる環境づくりも重要な課題となります。

対照的に、年少人口(15歳未満)は減少傾向が続き、2020年の10,370人から2025年には9,695人と9,000人台に落ち込みます。その後も少子化の影響は続き、2040年に8,940人、さらに2065年には7,574人まで減少する見込みです。

以上のように本市では今後、少子化による年少人口の減少と、生産年齢人口の大幅な縮小が続く一方で、老年人口の増加が長期的に高水準で推移すると予測されます。特に2040年以降は、年少人口と生産年齢人口が減少する一方で、老年人口が高水準を維持するというような人口構造が顕在化する可能性が高いと見込まれます。

図表11 将来人口推計



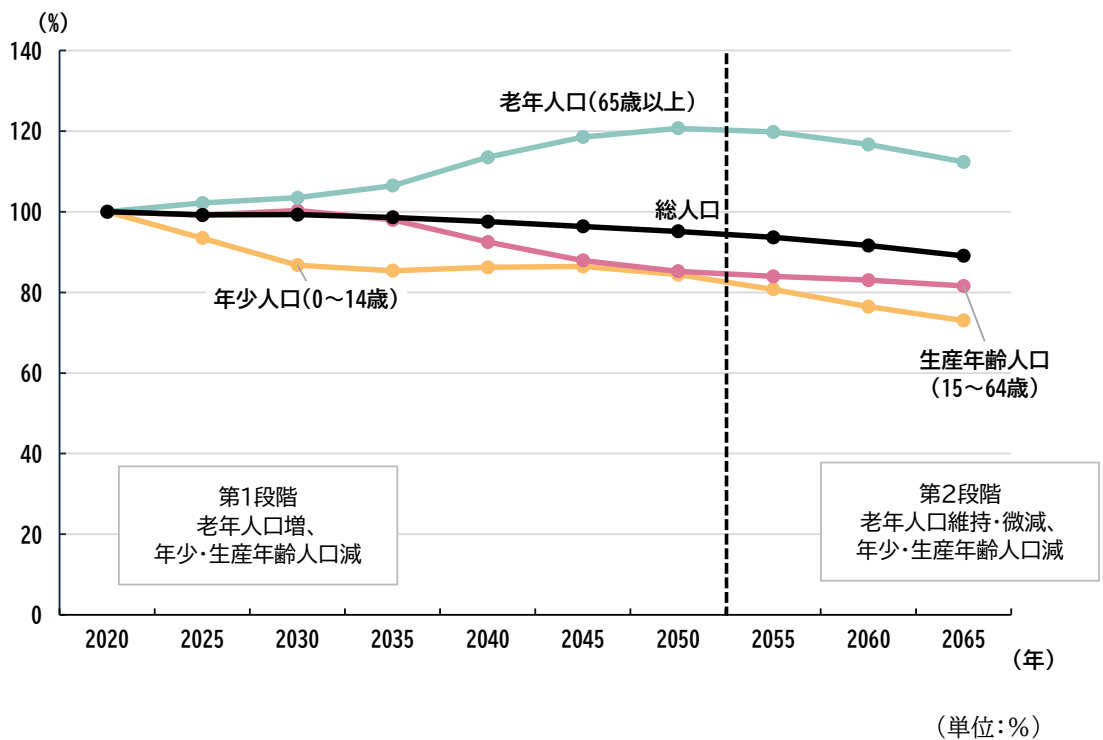
資料)総務省統計局「令和2年国勢調査(不詳補完値)」、社人研推計(2055年以降は社人研推計に準拠した本市独自推計)

(3) 人口減少段階の分析

社人研推計に準拠した本市の年齢区分別の人口増減率を見ると、年少人口については2030年まで減少し、その後2050年まで横ばいで推移するものの、その後さらに減少する見込みです。また生産年齢人口については2030年まで横ばいで推移しますが、その後は減少段階となります。一方で、老年人口については2050年まで増加を続けた後、減少に転じることとなっています。

本市の人口減少の傾向を各段階に分けると、老年人口がピークとなる2050年までは第1段階、老年人口が減少しつつも2020年比で100%以上を維持する2050年以降を第2段階に分類することができます。

図表12 人口の減少段階(社人研推計準拠)



	年少人口	生産年齢人口	老年人口	総人口
2020年	100	100	100	100
2025年	93.5	99.2	102.2	99.2
2030年	86.8	100.3	103.5	99.3
2035年	85.4	98.0	106.5	98.6
2040年	86.2	92.5	113.5	97.6
2045年	86.4	87.9	118.6	96.4
2050年	84.4	85.2	120.7	95.2
2055年	80.8	84.0	119.8	93.6
2060年	76.5	83.0	116.7	91.6
2065年	73.0	81.6	112.4	89.1

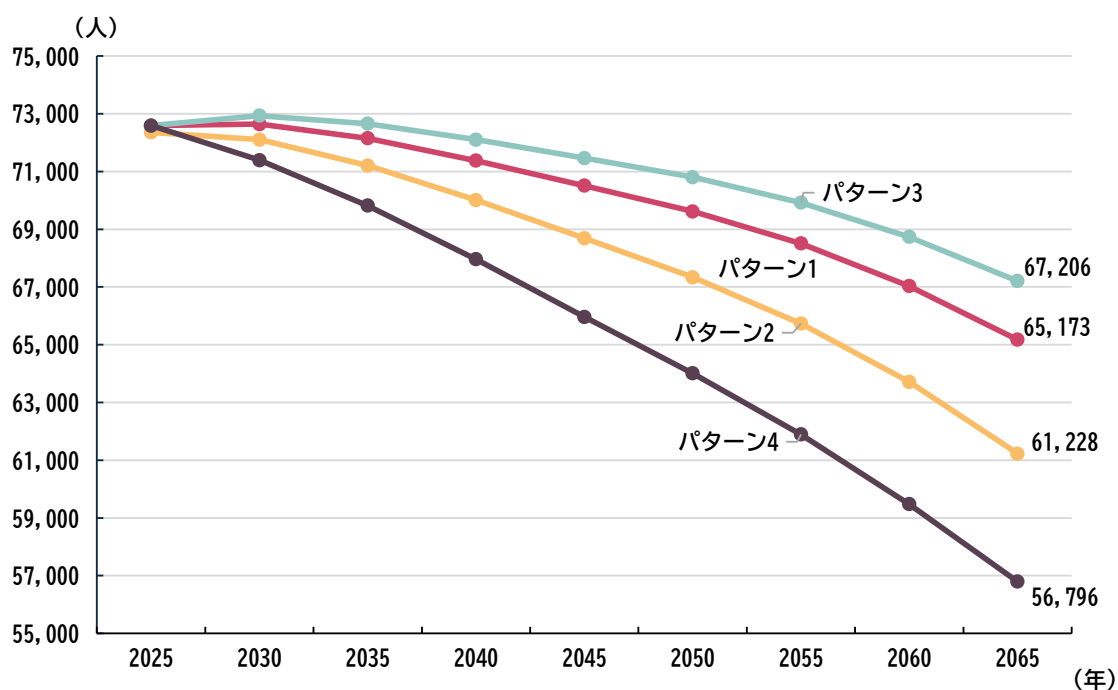
資料)総務省統計局「令和2年国勢調査」、社人研推計(2055年以降は社人研推計に準拠した本市独自推計)

(4) パターン1(社人研推計準拠)とパターン2・3・4(独自推計)との比較

施策を講じなかった場合の推計として前述の社人研推計準拠をパターン1、独自推計としてパターン2・3・4を設定した上で、人口推計の比較を行いました。結果をみると、いずれのパターンにおいても本市の人口が減少するという結果になりました。一方で、その減少ペースは各推計の仮定に応じて異なります。出生率の仮定を変更したパターン2では2040年に約7万人となる一方で、パターン3では人口減少が最も遅く、2065年において67,206人となる見込みです。推計条件の違いは将来の出生率の仮定のみですが、パターン2の方がより人口が減少しており、パターン1と比較すると、2040年に1,367人、2060年に3,322人の差異が生じています。

なお、移動率の仮定を変更したパターン4については、人口減少のペースが最も早く、2065年において56,796人となる見込みです。

図表13 パターン1とパターン2・3・4(独自推計)との総人口比較



(単位: 人)

	パターン1	パターン2	パターン3	パターン4
2025年	72,592	72,357	72,590	72,590
2030年	72,643	72,103	72,937	71,392
2035年	72,150	71,210	72,658	69,818
2040年	71,379	70,012	72,105	67,962
2045年	70,510	68,688	71,468	65,964
2050年	69,619	67,336	70,807	64,008
2055年	68,509	65,732	69,922	61,893
2060年	67,035	63,713	68,734	59,479
2065年	65,173	61,228	67,206	56,796

資料) 社人研推計(2055年以降は社人研推計に準拠した本市独自推計)

図表14 各パターンの仮定

パターン1	社人研推計準拠
パターン2	合計特殊出生率(本市)が、2018年から2022年の1.46を維持すると仮定。移動率はパターン1に準拠。
パターン3	合計特殊出生率(本市)が2030年に福岡県民希望出生率の1.80まで上昇し、それ以降も維持すると仮定。移動率はパターン1に準拠。
パターン4	合計特殊出生率はパターン1に準拠。2040年までに人口移動が均衡する(移動がゼロとなった)と仮定。

(5) 人口構造の分析

各パターンにおける2065年の2020年比人口増減率の推移を分析します。パターン2では合計特殊出生率が現状の傾向のままで推移した場合を条件としていることから、特に0-14歳の人口の減少率がパターン1と比べて拡大しており、パターン1では2020年比で-27.0%となっていたところ、パターン2では-42.6%となっています。

一方で、パターン4では純移動率が0となった場合を条件にしているため、例えば出生率がパターン1のように上昇したとしても、新たな転入者等、社会移動の増加を見込まなければ、将来的に人口が減少してしまうことを示しています。

図表15 2020年と2065年の年齢3区分人口

(単位:人)

		総人口	0～14 歳		15～64 歳	65 歳以上
				うち 0～4 歳		
2020 年国勢調査		73, 164	10, 370	3, 107	42, 113	20, 681
2065 年	パターン 1	65, 173	7, 574	2, 460	34, 358	23, 241
	パターン 2	61, 228	5, 955	1, 867	32, 031	23, 242
	パターン 3	67, 206	8, 415	2, 773	35, 550	23, 242
	パターン 4	56, 796	6, 751	2, 148	29, 579	20, 467

図表16 2020年と2065年の人口の伸び率

		総人口	0～14 歳		15～64 歳	65 歳以上
			うち 0～4 歳			
2065 年	パターン 1	-10.9%	-27.0%	-20.8%	-18.4%	12.4%
	パターン 2	-16.3%	-42.6%	-39.9%	-23.9%	12.4%
	パターン 3	-8.1%	-18.9%	-10.7%	-15.6%	12.4%
	パターン 4	-22.4%	-34.9%	-30.9%	-29.8%	-1.0%

第4章 人口の将来展望

1 本市の現状

本市は社会増や人口の増加が続くまちですが、さらに長く居住されるまちでもあります。令和5年度太宰府まちづくり市民意識調査において、25年以上居住している方は約5割、20年以上居住している方は6割を超えております。また、同調査における本市の住みやすさの満足派の割合は約8割となっており、長く満足して住んでいただける方が多いことがうかがえます。

その他、福岡県後期高齢者医療広域連合の公表データによると令和4年度における本市の後期高齢者一人あたり医療費は1,073,620円、この金額は福岡県内市町村における医療費の低い方から9位に位置しております。また、厚生労働省が発表した「令和2年度市区町村別生命表の概況」において、本市の平均寿命は全国平均男性81.5歳、女性87.6歳に対し男性82.3歳、女性88.4歳と全国平均を上回っております。これは1,732自治体中、男性は190位、女性は69位と高位に位置しており、他自治体と比べて数値が良くなっています。

全国的な問題となっている空き家についても、本市の実態は全国的に見ても良好な状況を示しております。総務省「令和5年住宅・土地統計調査」の結果によると本市空き家率は8.1%であり、全国平均の13.8%および福岡県平均の12.4%を大きく下回っています。人口1万5千人以上の1,037自治体における比較において、本市は69位と上位に位置しており、さらに「賃貸・売却用及び二次的住宅を除く空き家」の割合についても極めて良好な状況となっております。この区分の空き家は、利用目的が定まっていないため、管理不全による特定空き家へのリスクが高いとされていますが、本市当該区分の空き家率は3.0%に留まっており、全国の市町村別比較において91位となっております。

本市は総合的な空き家率の低さはもとより、特に問題視される管理不全空き家のリスクも低く抑えられており、住宅ストックの適切な状態が実現していると評価できます。

(参考)自立持続可能性自治体に認定

民間の有識者でつくる「人口戦略会議」は、人口から見た全国1,729地方自治体の「持続可能性」の分析結果を、令和6年4月に発表しました。本市は2020年～2050年の30年間で、20～39歳女性の減少率が20%未満にとどまると見込まれ、100年後も持続する可能性が高い「自立持続可能性自治体」に選ばれました。

一方で、全国で40%超の744自治体は20～39歳の女性が半数以下となるとされ、「消滅可能性自治体」にあげられています。

自立持続可能性自治体とは、20～39歳の女性人口の減少率が20%未満であれば、100年後も同年齢の女性が5割近く残るとされ、持続する可能性が高いと定義するものです。

全国1,729自治体のうち、自立持続可能性自治体にあげられたのは65自治体のみ。そのうち、本市の20～39歳の女性の減少率は22位でした。

2 人口の将来展望

本市では、2065年の目標人口について、パターン3独自推計をもとに67,206人として設定します。パターン3独自推計は合計特殊出生率が2030年に1.80まで上昇し、それ以降も維持すると仮定したものです。この目標人口は、社人研推計に準拠して予測される65,173人と比較して約2,000人多い水準であり、人口減少を緩やかにし、持続可能な社会を築くための取り組みの成果を反映するものです。

具体的には、出生率の維持や転入人口の確保を軸とし、各種施策を推進することで実現を目指します。出生率の維持・向上に向けては、子育てしやすい環境整備や子育て支援をはじめとする子育て・教育環境の充実を通じて、若い世代が安心して子どもを産み育てられる環境を整備します。また、定住促進と転入者確保においては、若年層や子育て世代の転入を引き続き促します。

さらに、地域経済の活性化に向けて、新産業振興や観光資源の活用により、市内での雇用機会を増やし、地域経済の活性化を図ります。加えて、高齢者施策の充実にも取り組み、健康寿命の延伸に向けた医療・福祉サービスの強化や、生涯活躍できる社会環境を整備することで、高齢者が安心して地域で生活できるよう支援します。

これらの施策を一体的に推進し、2065年に人口67,206人という目標を達成することで、人口減少を抑え、持続可能な100年後も続くまちづくりを実現していきます。

図表17 本市における人口の将来展望

